

2021年度

事業報告及び決算報告

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

1. 2021年度事業報告

概要

2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症を巡る状況が一進一退した。そのため、計画した各種事業に程度の差はあれ種々の影響があった。しかしながら、必要に応じてオンラインによる対応を取り入れつつ臨機応変に対応した結果、2021年度の事業については概ね所期の目的を達成することができた。具体的には以下の通りである。

会議については、総会、臨時総会、理事会、運営委員会、海洋基本計画作業部会を、オンラインも併用する形をとりながら当初の予定通り開催することができた。

情報サービス事業については、例年4回程度開催している定例研究会を、オンラインを活用することで、6回、開催することができた。一方、交流セミナー、見学会は開催を見送った。会報、メールマガジンは予定通り発行した。

グループ研究事業については、委員会やワーキンググループの開催が2022年4月にずれ込んだものもあったが、ほぼ予定通りの活動を行った。中でも新たにスタートした「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」には、会員企業29社、オブザーバー1団体が参加した。

委託調査研究事業については、当初の予算額は5,000万円であったが、期中に大型案件の受注が確定したこともあり、計6件で合計7,400万円と、コロナ禍の状況の中、平年以上の受注額となった。

2021年度決算は、上述の通り委託調査収入が予算計画を大きく上回ったことから、黒字となった。

会員については、17社が入会し3社が退会した結果、正会員47社、賛助会員61社、総数108社となった。

1-1. 主な会議

2021年度は以下のように、総会を2回、理事会を4回開催したほか、理事懇談会を2回、運営委員会を2回、海洋基本計画作業部会を3回、開催した。

(1) 総 会

定時総会 日 時：2021年 6月15日(火)14:45～15:15

(第1回) 場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F

議 題：2020年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
定款変更に関する件
理事の選任に関する件
常務理事報酬上限に関する件
その他（ロゴマーク）
来賓あいさつ
内閣府総合海洋政策推進事務局長（当時） 一見勝之 氏

臨時総会 日 時：2022年 3月11日(金)14:40～15:20

(第2回) 場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F

議 題：2022年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
常勤役員給与の上限に関する件
報告事項
第4期海洋基本計画の策定にむけた提言

(2) 理 事 会

第 1 回 日 時：2021年 5月13日(木)14:00～14:50

場 所：東京・大手町 経団連会館4階 404号室

議 題：2020年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
定款変更に関する件
規程類の改正に関する件
理事の選任に関する件
2021年度運営委員の委嘱に関する件
新規入会会員の承認に関する件
2021年度定時総会及び第二回理事会の招集に関する件
報告事項
会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件
新ロゴマーク案
※理事懇談会（15:00～16:00）を開催
話題提供：日本海洋掘削(株)堺理事

第 2 回 日 時：2021年 6月15日(火)15:30～15:35

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F

議 題：副会長の選任に関する件
旅費規程の改正に関する件
新規入会会員の承認に関する件

第 3 回 日 時：2021年11月17日(水)15:00～15:30
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F
議 題：2021年度事業計画及び収支予算の変更
新規入会会員の承認
報告事項
会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件
※理事懇談会(15:30～16:30)を開催
話題提供：(株)不動テトラ森川理事

第 4 回 日 時：2022年 3月11日(金)13:30～14:30
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F
議 題：2022年度事業計画及び収支予算(案)に関する件
新規入会会員の承認
規程の変更に関する件
常勤役員給与の上限に関する件
2022年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
第4期海洋基本計画に対する提言(案)に関する件
報告事項
会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

(3) 運営委員会

第 1 回 日 時：2021年10月25日(月)15:00～17:00
場 所：新橋・田中田村町ビル 会議室5C
議 題：11月17日(水)理事会等について
2021年度事業計画及び収支予算の変更
新規入会会員の承認
海洋産業の次なる発展に資する研究テーマ等について
今後のスケジュール
海洋基本計画について(第1回海洋基本計画作業部会と合同開催)

第 2 回 日 時：2022年 2月21日(月)15:00～17:00
場 所：虎ノ門法経ホール大ホールA会議室
議 題：2021年度下半期事業計画の変更について(報告)
3月11日(金)理事会・総会向け案件について
2022年度事業計画及び収支予算(案)に関する件
新規入会会員の承認に関する件
規程の変更に関する件
常勤役員給与に関する件
2022年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
今後のスケジュール
海洋基本計画について(第3回海洋基本計画作業部会と合同開催)

(4) 海洋基本計画作業部会

第 1 回 日 時：2021年10月25日(月) 15:00～17:00

場 所：新橋・田中田村町ビル 会議室5C

議 題：海洋基本計画について（意見交換）

第 2 回 日 時：2021年12月13日(月) 14:00～16:00

場 所：虎ノ門法経ホール大ホールA会議室

議 題：総合海洋政策推進事務局訪問、参与会議等関連資料説明
第4期海洋基本計画に向けた提言について（意見交換）

第 3 回 日 時：2022年 2月21日(月) 15:00～17:00

場 所：虎ノ門法経ホール大ホールA会議室

議 題：第4期海洋基本計画の策定に向けた提言（案）（意見交換）

1-2. 情報サービス事業

当会の社会的地位の向上及び事業活動の拡充のため、会員並びに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

(1) 「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で、通算回数は422回となった。例年4回程度、開催している。2021年度は、新型コロナウイルスに関する感染防止の観点等からオンラインも活用し、以下6回の開催となった。

<p>第417回</p> <p>2021年 5月28日(金)</p> <p>〔 15:30～17:00 〕</p> <p>オンライン</p>	<p>I. 「ノルウェーについての予備知識」 (15:30～16:00)</p> <p>(一社) 海洋産業研究会常務理事 小山内 智 (元・在ノルウェー日本国大使館一等書記官兼経済班長)</p> <p>II. 「欧州の洋上作業実務者が洋上風力発電設備設置の コスト削減について考える」 第一回：リスク編 (16:00～17:00)</p> <p>DNVオスロ本部エナジーシステム部門 マリンオペレーションセクション プリンシパルエンジニア・サーベイヤー 正林和倫 氏</p>
<p>第418回</p> <p>2021年 6月 4日(金)</p> <p>〔 16:00～17:00 〕</p> <p>オンライン</p>	<p>I. 「欧州の洋上作業実務者が洋上風力発電設備設置の コスト削減について考える」 第二回：時間編</p> <p>DNVオスロ本部エナジーシステム部門 マリンオペレーションセクション プリンシパルエンジニア・サーベイヤー 正林和倫 氏</p>

<p>第419回</p> <p>2021年 6月11日(金)</p> <p>〔 16:00～17:00 〕</p> <p>オンライン</p>	<p>I. 「欧州の洋上作業実務者が洋上風力発電設備設置のコスト削減について考える」 第三回：イノベーション編</p> <p>DNVオスロ本部エナジーシステム部門</p> <p>マリンオペレーションセクション</p> <p>プリンシパルエンジニア・サーベイヤー 正林和倫 氏</p>
<p>第420回</p> <p>2021年 9月 3日(金)</p> <p>〔 15:00～16:00 〕</p> <p>新橋・田中田村町ビル</p> <p>5階 A会議室</p> <p>及びオンライン</p> <p>名称変更記念</p>	<p>I. 「新たな海産研について」</p> <p>(15:00～15:10)</p> <p>(一社) 海洋産業研究・振興協会常務理事 小山内 智</p> <p>II. 「元海上保安官から見た海上自衛隊」</p> <p>(15:10～16:00)</p> <p>(公社) 日本水難救済会理事長</p> <p>(元海上保安大学校校長) 菊井大蔵 氏</p>
<p>第421回</p> <p>2021年11月19日(金)</p> <p>〔 13:00～15:00 〕</p> <p>虎ノ門・虎ノ門法経ホール</p> <p>大ホールA会議室</p> <p>及びオンライン</p>	<p>I. 「VHFデータ交換システム ー海上無線通信のデジタル基盤ー」</p> <p>(13:00～13:40)</p> <p>海上保安庁交通部企画課</p> <p>国際・技術開発室専門官 野口英毅 氏</p> <p>II. 「VDES導入経緯と技術的特徴」</p> <p>(13:40～14:20)</p> <p>日本無線(株)マリンシステム事業部</p> <p>企画推進部事業戦略グループ 宮寺好男 氏</p> <p>III. 「衛星VDESの漁船への利用」</p> <p>(14:20～15:00)</p> <p>東京海洋大学練習船「海鷹丸」船長・教授 林 敏史 氏</p>

<p>第422回</p> <p>2022年 2月16日(水)</p> <p>14:00～16:40</p> <p>虎ノ門・虎ノ門法経ホール 大ホールA会議室 及びオンライン</p>	<p>I. 「洋上風力におけるマリンコーディネーションセンター(MCC) について」 (14:00～14:40) 日本無線(株)マリンシステム営業部 国内営業グループ主任 山田弥知 氏</p> <p>II. 「洋上風力における洋上施設への移乗と船上作業の安全性向上に関する装置の紹介」 (14:40～15:20) 日本無線(株)機構設計部 第四設計グループ主任 小川慶太郎 氏</p> <p>III. 「洋上風力における気象・海象・環境調査」 (15:30～16:10) (一財) 日本気象協会 環境・エネルギー事業部部長 西村勝利 氏</p> <p>IV. 「コンクリート製浮体式洋上風力発電システムの教育と研究 ―横国大CFW研究会の1年半―」 (16:10～16:40) 横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 東大名誉教授 (一財) 次世代環境船舶開発センター理事長 大和裕幸 氏</p>
--	--

(2) 「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものである。2021年度は、議題や講師の選出について検討を重ねてきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

(3) 「海産研会報RIOE NEWS AND REPORT」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当会の会員向け機関誌で、2021年度は3号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員のほかに、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。会員機関の内部関係者は、当会のホームページ上の〈会員専用ページ〉から、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。また、ホームページ上では、会報の表紙と目次のみを公開しており、当会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。なお、2021年7月に「一般社団法人 海洋産業研究会」から「一般社団法人 海洋産業研究・振興協会」へ名称変更したことに伴い、これまでの「海洋産業研究会会報」から「海産研会報」に名称を変更した。

Vol. No. (通巻番号) (刊行年月日)	主 要 内 容
Vol. 52, No. 3 (第390号) (2021.12.28)	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書 (2019年度実績についてのアンケート調査)</p> <p>I 地方公共団体の海洋関連投資額調査 II 民間主要企業の海洋事業売上高調査</p> <p>参考：海洋関連予算の推移：2018年～2022年度 転載：令和4年度海洋関連予算概算要求の概要</p>
Vol. 53, No. 1 (第391号) (2022.1.20) (2022新年号)	<p>[年頭挨拶]</p> <p>会 長 佃 和夫</p> <p>内閣府総合海洋政策推進事務局長 平岡成哲 文部科学省研究開発局長 生川浩史 農林水産省水産庁長官 神谷 崇 経済産業省資源エネルギー庁長官 保坂 伸 国土交通省総合政策局長 和田信貴 環境省大臣官房環境影響評価課長 西村 学</p> <p>副会長・運営委員長 青山伸昭 常務理事 小山内智</p> <p>[総合海洋政策本部] 第61回総合海洋政策本部参与会議（2021年12月1日） 関連資料</p> <p>[内閣府総合海洋政策推進事務局] 令和3年度補正予算 海洋関連予算 令和3年度補正予算 海洋関連施策の概要</p> <p>[海洋産業定例研究会] 第421回海洋産業定例研究会関連資料 (2021年11月19日) 「VHFデータ交換システムー海上無線通信のデジタル基盤ー」 海上保安庁 「VDES導入経緯と技術的特徴」 日本無線(株) 「衛星VDESの漁船への利用」 東京海洋大学</p>

<p>Vol. 53, No. 2 (第392号) (2022.3.30)</p>	<p>[提言] 第4期海洋基本計画の策定にむけた提言(2022年3月)</p> <p>[内閣府総合海洋政策推進事務局] 令和4年度 海洋関連予算案 令和4年度 海洋関連施策の概要</p> <p>[海洋産業定例研究会] 第422回海洋産業定例研究会関連資料(2022年2月16日) ・洋上風力におけるマリンコーディネーションセンター(MCC)について ・洋上風力における洋上施設への移乗と船上作業の安全性向上に関する装置の紹介 ・洋上風力における気象・海象・環境調査 ・コンクリート製浮体式洋上風力発電システムの教育と研究 —横国大CFW研究会の1年半—</p>
---	--

(4) 「海産研e-mail通信」の配信

本メールマガジンは、海洋関係の一般情報に海産研情報を加えたニュースを集約して、原則として毎月上旬に、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体など、広く全国に配信しているものである(送信数:約3,200)。2021年度は、No.235からNo.248まで、計14回配信した。今期配信の一覧は次のとおり。

(海産研情報の件数は略)

No.235	2021年 4月 9日	一般情報(国内 6件、海外 3件)
No.236	2021年 5月11日	一般情報(国内 7件、海外 3件)
No.237	2021年 6月10日	一般情報(国内 6件、海外 2件)
No.238	2021年 7月 8日	一般情報(国内 10件、海外 3件)
No.239	2021年 8月10日	一般情報(国内 7件、海外 3件)
No.240	2021年 9月10日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.241	2021年10月11日	一般情報(国内 6件、海外 2件)
No.242	2021年11月10日	一般情報(国内 8件、海外 2件)
No.243	2021年12月10日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.244	2022年 1月11日	一般情報(国内 5件、海外 2件)
No.245	2022年 2月 2日	[特別号] 海産研情報のみ (2/18、海のデータ連携シンポジウム)
No.246	2022年 2月 9日	一般情報(国内 9件、海外 2件)
No.247	2022年 3月10日	一般情報(国内 8件、海外 2件)
No.248	2022年 3月24日	[特別号] 海産研情報のみ (第4期海洋基本計画の策定に向けた提言)

(5) 会員見学会・視察会の実施

グループ研究事業ごとに実施するものとは別に、会全体としての見学会や視察会を企画、実施しているが、2021年度は新型コロナウイルスに関する感染防止の観点等から開催を見合わせた。

(6) ホームページの充実

当会の諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載している。2021年度は、会の名称変更に伴い、トップ画面の変更を行い、掲載情報をカテゴリー毎に整理し利用者の利便性の向上に努めた。

また、会員内部のより多くの方々に一層活用していただくため2018年度に新設した<会員専用ページ>の内容のさらなる拡充に努めた。同ページは、会員窓口にパスワードをお知らせし、これを会員機関の内部関係者へ周知して利用いただくもので、主に窓口にのみ郵送している機関誌「海産研会報 RIOE NEWS AND REPORT」の掲載内容や「海洋産業定例研究会」、「理事懇談会」等の配布資料の閲覧、ダウンロードが可能となっている。

(7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフ等を派遣しての出張情報サービスを行っており、2021年度は下記の4件を実施した。

開催日／場所 (講演者)	主催者／会合名称／演題／
(2021年)	
5月17日(月) オンライン開催 (塩原事務局長兼 研究部長)	資源エネルギー庁主催：第3回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会 『漁業協調の考え方(洋上風力と漁業の協調からの示唆)』 (オンライン講演) (参加者：同検討会委員及びオブザーバー)
10月8日(金) 北九州国際会議場 (塩原事務局長兼 研究部長)	Global Wind Energy Council主催(事務局JWPA)：Global Off shore Wind Summit-Japan 2021 『Co-existence of offshore wind power and fishing』(現地講演)(参加者：3,000名、聴講者約50名)
10月29日(金) 留萌合同庁舎2F講 堂(塩原事務局長兼 研究部長)	留萌振興局主催：再生可能エネルギーセミナー in 留萌 『風力発電(洋上)の全国的な動き』(オンライン講演) (参加者：留萌管内8市町村、農協、漁協、森林組合、商工会、建設協会、金融機関他、29機関)
11月10日(水) JRステーションホ テル小倉&オンラ イン開催(塩原事務 局長兼研究部長)	北九州市主催：浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業勉強会 『洋上風力発電と漁業の共生』(オンライン講演) (参加者：漁業関係者、福岡県、北九州市、北九州市周辺自治体、学識経験者等)

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する技術研究開発や産業界の活動状況（海外を含む）、関係省庁の関連施策の動向等について、当会の蓄積情報を活用し、産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面からの各種問い合わせや照会に応えた情報サービス業務を実施した。

1-3. 第4期海洋基本計画策定作業への対応

当会では、次期海洋基本計画（2023年度～2027年度の見込み）の策定に向けて、「第4期海洋基本計画の策定にむけた提言」をとりまとめた。提言のとりまとめにあたっては、会員からの意見や提案等を募り、これらをベースに3回にわたり海洋基本計画作業部会（部会長：田中康夫理事）を設け、熱心な議論を行った他、運営委員会、理事会で討議を重ねた。同提言は3月24日に内閣府総合海洋政策推進事務局に提出するとともに、関係省等にその写しを送付した。

1-4. 調査研究事業

1-4-1. グループ研究事業

本年度は新規の会員参加型のグループ研究事業を1件加え計6件、事務局自主研究を1件、以下のように実施した。なお、グループ研究は、これまで自主調査研究と称していたが、2021年3月に策定した中期計画（2021年度～2023年度）において、これまでの「自主調査研究」にかわり、会員を募って、かつ、会員が参加して調査研究を行うという主旨で、今年度から「グループ研究」と改めることとした。また、一部の研究について参加費用を引き下げ、賛助会員でも参加可能な形とした。

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」（継続）

設立以来、漁業協調型の海洋利用を理念として掲げる当会は、漁業協調型の洋上風力事業の実現を目指し、2012年度より本研究に取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言＜第2版＞として「着床式及び浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。2019年4月より「再エネ海域利用法」が施行され、第1ラウンドとして4カ所の「促進区域」が指定された。本制度により、今後一層、一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、漁業協調型の洋上風力発電は、ますます重要となっている。2021年度は、事務局及び本研究のメンバーで、漁業団体、風力産業の関連団体及び行政機関の3者による「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を一般社団法人日本風力発電協会とともに開催した。また、促進区域における漁業影響調査について専門家を招き、議論を行った。

〔委員長：松山優治・電気通信大学監事/前東京海洋大学学長、参加会員：4社〕

＜ワーキンググループ活動＞

2021年9月30日 第1回ワーキンググループ

議 事：本年度作業方針

2021年度「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」について
2022年2月9日 第2回ワーキンググループ

議 事：2021年度「洋上風力と漁業協調に関する勉強会」について
各地の法定協議会開催情報について

2021年4月20日 第3回ワーキンググループ開催

話題提供：「促進区域における漁業影響調査について」

公益財団法人 海洋生物環境研究所 中央研究所 島 隆夫 氏

議 事：2021年度「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」について
経産省/国交省合同会議における議論について

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」（継続）

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいるものである。これまで、「浮体式多目的洋上基地ネットワーク構築の提案」、「小笠原父島 浮体式飛行艇発着施設」、「木更津沖浮体滑走路」、「お台場浮体式海域浄化プラント」などの提案活動を行っている。

2021年度は、これまでのプロジェクト事例について振り返りつつ、「海底設置型フラップゲート」、「浮体式生簀養殖施設」といった別の視点から浮体構造物の調査研究をすべく、情報提供者を招聘して議論を実施してきた。また、関連する浮体構造物について情報収集を行った。

〔委員長：木下 健・前長崎総合科学大学学長／東京大学名誉教授、参加会員：4社〕

＜委員会活動＞

2021年9月1日 第1回委員会

話題提供：「J-DeEP技術研究組合の概要と活動」

J-DeEP技術研究組合 理事長 赤羽 恒雄 氏

2021年11月29日 第2回委員会

話題提供：「海底設置型フラップゲートについて」

日立造船株式会社 社会インフラ事業本部鉄鋼・防災ビジネスユニット
水門設計部 部長 仲保 京一 氏

2022年3月23日 第3回委員会

話題提供：「我が国における養殖の課題と養殖施設の技術開発への展望」

一般社団法人マリノフォーラム21 技監 日向野 純也 氏

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

本研究では、これまで沖ノ鳥島をはじめとする重要遠隔離島及びその周辺海域を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえた国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2021年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島及び周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

〔参加会員：5社〕

<委員会活動>

2021年12月20日 第1回委員会

話題提供：「特定離島港湾の概要」

国土交通省 関東地方整備局 特定離島港湾事務所 所長 蟻川 辰美 氏

2022年3月25日 第2回委員会

話題提供：「第二海堡における消防演習等の概要及びその重要性について」

一般財団法人 海上災害防止センター 常務理事 萩原 貴浩 氏

「第二海堡灯台の現状と民間による灯台活用の展望」

海上保安庁 第三管区海上保安本部 交通部長 辰巳屋 誠 氏

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、毎回ゲストを招聘して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2021年度は、洋上風力発電を中心とする海洋自然エネルギー利用技術全般について、国内外（海外については、特にスコットランド）の最新情報を収集し、関連の研究動向等の把握に努めた。

〔委員長：高木健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：7社〕

<委員会活動>

2021年9月15日 第1回委員会

話題提供：「再エネクロス発電について」

東光電気工事株式会社 再エネ事業部 工事部 工事第一課 課長

石川 幸一郎 氏

2021年11月1日 第2回委員会

話題提供：「イントロダクション及びSDIのエネルギー分野におけるアクティビティのご紹介」

スコットランド国際開発庁 日本副代表 Stefan Bengtsson 氏

「スコットランドの潮流・波力エネルギーの動向」

スコットランド国際開発庁 Head of APAC Energy Trade Kevin Liu 氏

2022年1月18日 第3回委員会

話題提供：「丸紅の洋上風力発電事業への取り組み 国内初の商業案件である秋田能代洋上風力発電事業について」

丸紅洋上風力開発株式会社 代表取締役社長 真鍋 寿史 氏

2022年3月30日 第4回委員会

話題提供：「洋上風力への期待と建設工事の安全確保 ～MWSの概要と作業船の要件等について～」

一般財団法人日本海事協会 環境・再生可能エネルギー部長

赤星 貞夫 氏

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」 (継続)

本研究は、我が国の洋上風力の円滑な発展のため、風況の良い海域（北海道、東北地方など）と大規模需要地（関東など）を結ぶ、直流海底送電による国内送電網の整

備・強靱化について検討を行い、官民挙げて実現する目的で2020年度に立ち上げられた。参加会員は風力発電事業者、建設企業、ケーブルメーカー、海洋調査会社等、幅広い業種を集めるものとなっている。また、海底ケーブルの有力な陸揚げポイントとなりうる「港湾」の関係団体も本研究にオブザーバーとして参加している。

2021年度は、当会がオブザーバーとして参画している資源エネルギー庁主催の「長距離海底直流送電の整備に向けた検討会」の開催状況の報告、資源エネルギー庁との長距離直流海底送電に関する動向について意見交換、NEDO事業「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」の調査概要の説明などを行った。

〔座長：青山伸昭・(一社)海洋産業研究・振興協会 副会長・理事・運営委員長、参加会員：15社〕

<委員会活動>

2021年10月13日 第1回委員会

議 事：NEDO調査事業「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」について①
本年度作業方針
その他、周辺情報

2022年2月15日 第2回委員会

話題提供：「海底直流送電の実現に向けた取り組みについて」
経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課課長補佐（系統（制度・予算）） 鶴澤 和志 氏
議 事：NEDO調査事業「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」について②
第4期海洋基本計画に向けた提言（案）について
その他、周辺情報

2022年4月27日 第3回委員会

議 事：NEDO調査事業「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」について③
資源エネルギー庁補正事業「長距離海底直流送電システム実用化に向けた実地調査のうち先行利用状況調査」について
その他、周辺情報

(6) 「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」（新規）

2021年4月、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」から「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」が発表され、浮体式洋上風力発電に関しては、2030年前後を目指して浮体基礎の最適化、係留システムの最適化、浮体の量産化、ハイブリッド係留システム等の要素技術の開発等を実施するとしている。こうした背景に鑑み、業種横断的な特徴を持ち、技術的知見の豊富な有力な会員の多い当会が中心になって、浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題等について検討を行い、官民挙げた浮体式洋上風力発電の実用化に資する取り組みを実施すべく、新規グループ研究事業として立ち上げた。

2021年を通じて、専門家による話題提供及び各会員からの報告等を行い、浮体式洋

上風力発電に関する現状と課題及び産業振興に資する施策を検討・整理し、当会が政府に提出する予定である第4期海洋基本計画への提言に反映させた。

〔座長：田中康夫・日本郵船株式会社技術アドバイザー、参加会員：29社〕

＜委員会活動＞

2021年9月28日 第1回委員会

話題提供：「技術面における浮体式洋上風力発電の現状と展望」

東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻

工学部システム創成学科 教授 鈴木 英之 氏

2021年10月27日 第2回委員会

話題提供：会員による洋上風力発電に関する取り組み報告①

第1部 日鉄エンジニアリング株式会社、日立造船株式会社、フューチャー・エナジー・コンサルタント株式会社、株式会社大林組、国際ケーブル・シップ株式会社

第2部 三井海洋開発株式会社、株式会社ナカボーテック、いであ株式会社、株式会社グリーンパワーインベストメント、日本郵船株式会社

2021年11月2日 第3回委員会

話題提供：会員による洋上風力発電に関する取り組み報告②

第1部 日揮株式会社、清水建設株式会社、コスモエコパワー株式会社、日本防蝕工業株式会社、三洋テクノマリン株式会社、株式会社INFLUX、Equinor New Energy B.V.

第2部 古河電気工業株式会社、株式会社商船三井、株式会社レノバ、日本エヌ・ユー・エス株式会社、東洋建設株式会社、日鉄物産株式会社、株式会社オーシャンウィングス

2021年12月17日 第4回委員会

話題提供：会員による洋上風力発電に関する取り組み報告③

川崎汽船株式会社、大成建設株式会社、新明和工業株式会社、三菱造船株式会社、ジャパン マリンユナイテッド株式会社、次世代海洋資源調査技術研究組合

2022年3月31日 第5回委員会

話題提供：「洋上風力発電ファームのモデルベースシステム設計」

横浜国立大学 大学院工学研究院 システムの創生部門

准教授 満行 泰河 氏

(7) 「海洋開発の市場構造に関する調査」＜事務局自主研究＞（継続）

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額（都道府県及び政令指定都市56団体を対象）及び民間有力企業売上高（約100社前後）に関して、長年にわたって実施しているアンケート調査であり、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年データとなっている。

2021年度は、2019年度実績についてのとりまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連投資額については対象56団体全てから回答をいただくことができ、全沿岸自治体の海

洋関連投資額は、前年度比+19.1%、+1,025億円の6,394億円と増加した。また、企業によるアンケート回答数は104社で、海洋関連売上高は、前年度比-15.4%、-1,041億円の5,737億円と減少した。

1-4-2. 委託調査研究事業

2021年度は、以下の6件の委託調査研究事業を実施した。

(1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル：「事務局運営業務」（継続）

深海底鉱物資源の探査・開発について鉱山業界と海洋関連業界をはじめ、多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するため、海洋資源・産業ラウンドテーブル（以下、RT）が2009年12月に設立され、以降、当会が、団体会員として参加しつつ、RTの委託を受けて事務局を継続して運営している。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、理事会・総会を7月に議長への委任状又は書面表決回答書の提出にて実施し、幹事会についてはオンライン会議を活用して適宜開催し、RT全体の事業運営を行ったほか、会場とオンラインを併用した全体会合1回、オンライン会議のみの特別研究会を1回、下記のように実施した。また、見学会及び人材育成・研修事業として一般財団法人国際資源開発研修センター（JMEC）と共催してきた海底鉱物資源基礎講座については、実施のため調整を行ってきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

この他、「RTメールニュース」を会員へ11回配信している。

主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定で実施している。

<全体会合>

2021年12月22日(水) 第23回全体会合（会場・オンライン併用）

「ISA国際鉱区におけるマンガン団塊の探査活動について」

・・・・・・・・・・深海資源開発株式会社 技術部長 杉本 信吾 氏

1. 「国際海底機構（ISA）とのマンガン団塊探査契約の概要」
2. 「マンガン団塊の探査」
3. 「マンガン団塊を取り巻く国際動向」

2022年2月25日(金) 特別研究会（オンライン）

1. 「海底鉱物資源開発のための採鉱・揚鉱システムに関する海上技術安全研究所の取り組み」
・・・・・・・・国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所 海洋開発系長 正信 聡太郎 氏
2. 「海底鉱物資源開発の事業性検討のための計画支援ツール」
・・・・・・・・国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所 海洋開発系 上席研究員 中島 康晴 氏

(2) (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所：「地方自治体を対象としたブルーエコノミー産業連関分析調査」（継続）

当会では、過年度より（公財）笹川平和財団海洋政策研究所から委託を受け、海洋産業が盛んな地域を対象に、地域経済の産業構造を定量的に把握・分析できる産業連関表の作成に取り組んできた。

2021年度は三重県を対象に、既存の統計データや地元団体へのヒアリングで得られたデータを活用し、主に海面養殖業の分析に特化した産業連関表を作成した。

また、静岡市の海洋産業振興を担う静岡市役所産業政策課と政策対話の場を設け、産業連関表の政策検討ツールとしての有効性や同市におけるブルーエコノミー政策の展望等について、意見交換を行なった。

(3) (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構：「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」（新規）

我が国における洋上風力発電の適地は、北海道、東北、九州沖に偏在している。特に、北海道、東北沖については、電力を大需要地である首都圏に送電するための送電インフラの整備が急がれる。大容量の電力を長距離送電するにあたってコスト面、輸送効率、運用の柔軟性や系統安定度面で有利とされる高圧直流送電（HVDC）ケーブルを海底に敷設するため、①直流送電の詳細なルート（日本海側、太平洋側の双方）、②直流送電に必要な設備、③直流送電に必要な費用・工期に関する机上検討を実施した。また、④HVDCについて、先行している海外事例の調査を行った。本事業は、当会、電源開発送変電ネットワーク(株)及び(同)ユーコートエナジーの3社による共同で実施され、当会は主として①と④を担当した。また、当会は事業者の代表として、月に2回の頻度で開催された連絡会の事務局業務及び事業全体の調整を行った。

(4) (一社)日本風力発電協会：「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会支援業務」（新規）

我が国は、洋上風力発電について2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成するとする導入目標を掲げている。この目標を達成するためには、洋上風力事業主体は、沿岸、沖合の漁業との海域利用に関する合意を得る必要があり、漁業と協調し共存する洋上風力のあり方はますます重要性を増している。このような背景のもと、当会と日本風力発電協会(JWPA)は、漁業団体と洋上風力の産業団体及び行政機関が、洋上風力発電事業と漁業との協調方策について意見交換を行う「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を共同で開催することとなった。漁業団体として全国漁業協同組合連合会、大日本水産会、洋上風力の産業団体として当会及びJWPA、行政機関として資源エネルギー庁、国土交通省港湾局、水産庁を招き、2021年内に1回勉強会を開催した。

(5) (一財)大阪科学技術センター：「LNG燃料船等の基本情報に関する調査」（新規）

LNG燃料船等に関する動向調査及びヒアリング等を実施し、将来のカーボンニュートラル社会実現にいたるブリッジソリューションとしてのLNG活用に向けてのサプライチェーン形成、技術課題の把握、他分野からの中小企業の参入の可能性等について検討した。具体的には、海事産業におけるLNG燃料船について、導入の背景と関連施策の整

理、関連企業の現状及び将来展望の把握、構成機器・技術課題等の整理、次世代船舶開発に関わる将来展望の把握等を実施し、LNG バンカリングについてはその手法及び構成機器、技術課題の整理を行った。また、以上の調査結果について、データをとりとめ、報告書を作成するとともに、(一財)大阪科学技術センターが主催する地域の支援機関・中小企業向け勉強会にて配布し、報告・発表を行った。

(6) 内閣府「我が国の海洋状況把握能力の強化に関する調査検討事業」(新規)

本事業では、海のデータを利用する各分野のユーザー・ニーズ等を踏まえながら、API の接続を通して官民の海のデータ連携を進める上で効果的な方法を調査検討し、広く海のデータ連携を進めることを目的とするほか、各国 MDA 関連機関について調査・分析を行い、海洋状況把握分野における今後の国際協力を推進することも目的とした。具体的には、「海洋状況表示システム」の利用を促進するため、次の4つの調査を並行して実施した。

調査(1)「海洋状況表示システムとの API 接続による海のデータ連携に向けた調査検討」では、複数の企業・団体を対象に聴き取り調査を実施し、API 接続に関する課題や要望等を報告書としてとりまとめた。調査(2)「海のデータ連携に関する市場調査」では、海洋状況表示システムのデータの利活用事例及びニーズ調査を行うために、API 連携やデータ連携等に関する官民フォーラムを開催した。調査(3)「海洋状況表示システムの利活用及び普及に向けた利用者からの要望の調査」では、海洋状況表示システムの「要望受付サイト」を提案し、これを海洋状況表示システムの Web サイトに仮設置の上、同サイトを利用し、ユーザーからの要望の調査を行い、ユーザー・ニーズの分析を行った。調査(4)「海洋状況把握における国際協力に向けた検討調査」では、海外5カ国を対象として、MDA 分野における国際協力の強化の視点から、MDA 関連機関の組織体制、目的、保有する情報等について机上調査や有識者へのヒアリングにより概要をまとめた。

1-5. その他の事業

その他の事業について、事業計画に記載の順に、以下、報告する。

(1) 第3期海洋基本計画の関連事業の推進

2018年5月より第3期海洋基本計画がスタートしている。当会では1-4-2. 委託調査研究事業(6)に記したように、内閣府から委託の調査研究事業「我が国の海洋状況把握能力の強化に関する調査検討事業」を実施した。同検討事業では、第3期海洋基本計画における具体的施策として掲げられている9項目の一つである「海洋状況把握(MDA)の能力強化」について調査を実施する等、積極的な取り組みを行った。

(2) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク(TON)、(一社)海洋エネルギー資源利用推進機構(OEA-J)、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援について積極的に取り組

んだ。

(3) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、国際機関や海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で恒常的な情報交換として主にオンラインを活用する形で充実に努めた。

(4) 日本航空宇宙工業会と共催の「海洋・宇宙産業連携推進検討会」活動の推進

当会と（一社）日本航空宇宙工業会との共催で、宇宙と海洋に関する産業界の交流、情報・意見交換の場を設けることにより、現状と将来展望等に関する共通認識の醸成を図り、両産業界の一層の振興と発展を図ることを目的に「海洋・宇宙産業連携推進検討会」を2018年度より開催している。2019年度までに4回の会合を実施した。2020年度は新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。2021年度は当会の第421回海洋産業定例研究会にて、海洋・宇宙に関連するテーマとして、衛星VDES（衛星を用いたVHF Data Exchange System）について3件の話題提供を実施した。

1-6. 決算等

本年度は、会費及び特別会費はほぼ予算通りの収入を達成した。委託調査収入については、大型の受注があったことから当初の予算計画を大きく上回った。支出については、期中に黒字決算が確実となったため、予算計画の変更を行い職員の賞与を増額している。これらを反映した最終的な決算額は当初予算を上回る黒字となった。

本年度は委託調査事業の獲得が好調であったが、次年度以降も継続するかは不確定である。新年度は、委託事業の新規受注を目指すとともに、理事、運営委員を含む会員及び関係方面の協力と支援を得て新規会員の入会を促進し、さらなる会の基盤強化を図るものとする。

1-7. 会員の異動

2021年度は、新規に4社の正会員及び13社の賛助会員を迎えた。一方、賛助会員3社の退会があった。また、賛助会員から正会員への移行が2社あった。

2021年度末時点で、正会員は47社、賛助会員は61社で、会員総数は計108社となった。

2022年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願いする次第である。

(2022年 3月31日)

(1)入	会	17社	
	正会員	4社	
		(株)レノバ	2020年度第4回理事会で入会承認
		川崎汽船(株)	第1回理事会で入会承認
		次世代海洋資源調査技術研究組合	第3回理事会で入会承認
		古野電気(株)	//
	賛助会員	13社	
		シープレックス(株)	2020年度第4回理事会で入会承認
		(株)J E R A	第1回理事会で入会承認
		日本風力エネルギー(株)	//
		パシフィコ・エナジー(株)	//
		三井不動産(株)	第2回理事会で入会承認
		Equinor New Energy B.V.	第3回理事会で入会承認
		(株)オーシャンウィングス	//
		(公財)新産業創造研究機構	//
		日揮(株)	//
		日鉄物産(株)	//
		(一財)日本気象協会	//
		(公社)日本水難救済会	//
		三井海洋開発(株)	//
(2)退	会	3社	
	賛助会員	3社	
		日揮グローバル(株)	第1回理事会で退会報告
		内外地図(株)	第3回理事会で退会報告
		(株)コートー	第4回理事会で退会報告
(3)移 行		2社	
	賛助会員→正会員	2社	
		インベナジー・ウインド(同)	2020年度第4回理事会で移行報告
		ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)	第1回理事会で移行報告
	正会員→賛助会員	なし	

2021 年度事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

2. 2021年度決算報告書

2-1. 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,252,032	22,598,213	4,653,819
未収金	30,249,469	28,836,390	1,413,079
貯蔵品	434	2,902	△ 2,468
仮払金	81,544	91,434	△ 9,890
流動資産合計	57,583,479	51,528,939	6,054,540
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	22,276,200	18,619,600	3,656,600
賞与引当資産	4,200,000	2,222,667	1,977,333
特定資産合計	26,476,200	20,842,267	5,633,933
(2)その他固定資産			
什器備品	353,942	52,300	301,642
敷金	3,014,880	3,014,880	0
その他固定資産合計	3,368,822	3,067,180	301,642
固定資産合計	29,845,022	23,909,447	5,935,575
資産合計	87,428,501	75,438,386	11,990,115
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,445,284	12,264,967	△ 819,683
未払消費税等	2,463,900	3,000,000	△ 536,100
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	100,000	120,000	△ 20,000
預り金	255,450	138,086	117,364
賞与引当金	4,200,000	2,222,667	1,977,333
流動負債合計	18,534,634	17,815,720	718,914
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,276,200	18,619,600	3,656,600
固定負債合計	22,276,200	18,619,600	3,656,600
負債合計	40,810,834	36,435,320	4,375,514
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	46,617,667	39,003,066	7,614,601
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	46,617,667	39,003,066	7,614,601
負債及び正味財産合計	87,428,501	75,438,386	11,990,115

2-2. 正味財産増減計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	26,220,000	23,100,000	3,120,000
受取特別会費	26,200,000	16,000,000	10,200,000
受取調査収益	73,952,495	43,884,971	30,067,524
雑収益	1,066,985	1,331,360	△ 264,375
経常収益計	127,439,480	84,316,331	43,123,149
(2) 経常費用			
事業費	86,205,851	52,082,697	34,123,154
調査研究費	37,791,513	4,514,195	33,277,318
諸謝金	1,755,331	6,206,324	△ 4,450,993
旅費交通費	240,491	162,783	77,708
印刷製本費	1,419,620	1,691,877	△ 272,257
会場会議費	1,605,823	1,747,264	△ 141,441
資料購入費	491,951	495,885	△ 3,934
人件費等	31,411,502	27,659,289	3,752,213
役員報酬	3,549,000	2,247,428	1,301,572
給料手当	22,464,767	20,732,497	1,732,270
法定福利費	4,207,347	3,533,894	673,453
通勤費	1,190,388	1,145,470	44,918
事務費等	11,489,620	9,605,080	1,884,540
会議費	497,932	208,856	289,076
旅費交通費	56,708	96,576	△ 39,868
通信運搬費	222,542	201,223	21,319
消耗品費	427,967	161,032	266,935
事務用機器費	1,675,120	1,387,063	288,057
借室料	3,988,686	3,862,061	126,625
光熱費	266,040	248,570	17,470
諸会費	1,661,625	1,535,675	125,950
租税公課	2,693,000	1,904,024	788,976

2-2. 正味財産増減計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	34,345,099	29,428,185	4,916,914
役員報酬	4,901,000	5,502,322	△ 601,322
給料手当	9,627,757	8,468,203	1,159,554
通勤費	699,116	732,350	△ 33,234
法定福利費	2,470,982	2,259,375	211,607
会議費	292,436	133,531	158,905
旅費交通費	33,304	61,745	△ 28,441
通信運搬費	130,700	128,650	2,050
減価償却費	17,468	68,295	△ 50,827
消耗品費	251,346	102,955	148,391
事務用機器費	901,626	886,811	14,815
借室料	2,342,562	2,469,187	△ 126,625
光熱費	156,245	158,921	△ 2,676
福利厚生費	462,387	484,846	△ 22,459
保険料	710,820	594,970	115,850
租税公課	1,581,600	1,217,327	364,273
雑費	1,909,150	1,783,830	125,320
退職・賞与給付費用	7,856,600	4,374,867	3,481,733
経 常 費 用 計	120,550,950	81,510,882	39,040,068
評価損益等調整前当期経常増減額	6,888,530	2,805,449	4,083,081
当期経常増減額	6,888,530	2,805,449	4,083,081
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	726,071	5,398,122	△ 4,672,051
経常外収益計	726,071	5,398,122	△ 4,672,051
(2) 経常外費用			
役員退職慰労金	0	17,550,000	△ 17,550,000
その他の経常外費用	0	212,705	△ 212,705
経常外費用計	0	17,762,705	△ 17,762,705
当期経常外増減額	726,071	△ 12,364,583	13,090,654
当期一般正味財産増減額	7,614,601	△ 9,559,134	17,173,735
一般正味財産期首残高	39,003,066	48,562,200	△ 9,559,134
一般正味財産期末残高	46,617,667	39,003,066	7,614,601
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ. 正味財産期末残高	46,617,667	39,003,066	7,614,601

2-3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。
 賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	18,619,600	3,656,600	0	22,276,200
賞 与 引 当 資 産	2,222,667	4,200,000	2,222,667	4,200,000
合 計	20,842,267	7,856,600	2,222,667	26,476,200

3. 特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	22,276,200	(0)	(0)	(22,276,200)
賞 与 引 当 資 産	4,200,000	(0)	(0)	(4,200,000)
合 計	26,476,200	(0)	(0)	(26,476,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高 (単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	4,807,933	4,453,991	353,942
合 計	4,807,933	4,453,991	353,942

3月末に取得したパソコン(319,110円)は、減価償却を未実施。

2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

2-5. 財産目録（2022年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	326,010	
		当座預金		22,660,672	
		三井住友銀行日比谷支店		20,625,728	
		三菱UFJ銀行新橋支店		729,393	
		三菱UFJ銀行新橋駅前支店		268,360	
		みずほ銀行新橋支店		1,037,191	
		普通預金		4,265,350	
		三井住友銀行日比谷支店		23,000	
		三菱UFJ銀行新橋支店		4,242,350	
		現金預金合計		27,252,032	
		未収金	各種受託事業		30,249,469
		貯蔵品			434
		仮払金			81,544
流動資産合計				57,583,479	
(固定資産)					
特定資産					
その他固定資産	退職給付引当資産 賞与引当資産	芝信用金庫新橋支店		22,276,200	
		三井住友銀行日比谷支店		4,200,000	
				353,942	
	什器備品 敷金	難波ビル預託金		3,014,880	
固定資産合計				29,845,022	
資産合計				87,428,501	
(流動負債)					
未払金 未払消費税等 未払法人税等 前受金 預り金 賞与引当金	未払金 未払消費税等 未払法人税等 前受金 預り金 賞与引当金	業者・各事業支払分、退職金債務		11,445,284	
				2,463,900	
				70,000	
		次期会費		100,000	
		源泉所得税他		255,450	
		職員に対する賞与引当金		4,200,000	
流動負債合計				18,534,634	
(固定負債)					
	退職給付引当金			22,276,200	
固定負債合計				22,276,200	
負債合計				40,810,834	
正味財産				46,617,667	

監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会
会 長 佃 和 夫 殿

2022年5月11日

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

監 事 今 脇 資 郎 印

監 事 遠 藤 久 印

2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

